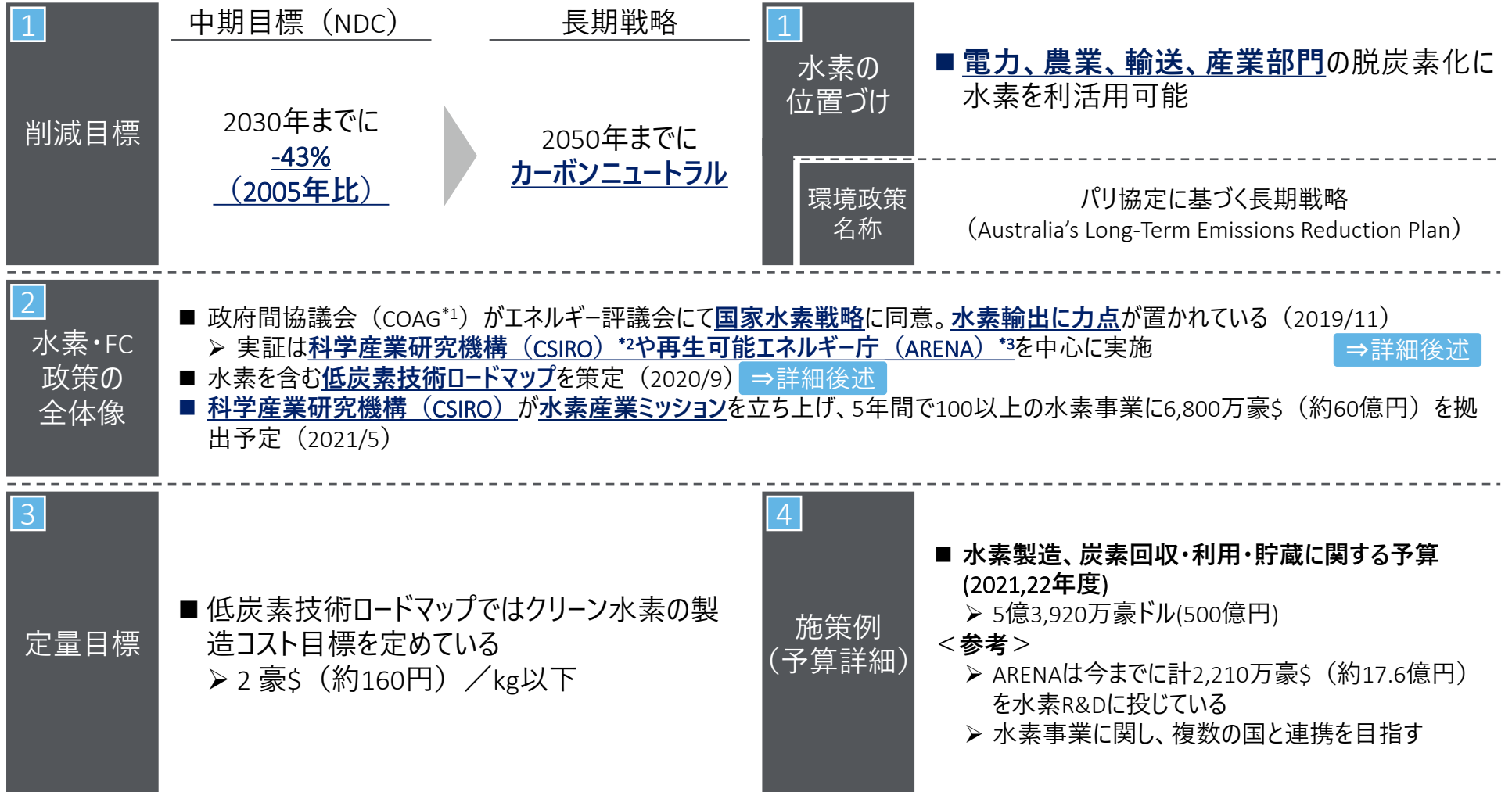




【国・地域別サマリー オーストラリア】 連邦政府が国家水素戦略を策定し、水素輸出に力点を置いた施策を展開する



出典：UNFCCC、IPHE、COAG Energy Council *1：Council of Australian Governments *2：the Commonwealth Scientific and Industrial Research Organization
 *3：the Australian Renewable Energy Agency



<参考：水素・FC政策の全体像詳細>

新しい水素戦略により、2030年までの水素の普及・拡大を目指す

名称	オーストラリア国家水素戦略 (Australia's National Hydrogen Strategy)	
策定主体	政府間協議会エネルギー評議会 (COAG Energy Council)	
策定時期	2019年11月	
予算	<p>■ 2030年までの一括した投資予算の明示はないが、<u>2015年から2019年の投資実績（総額1億4,600万豪\$・116億円以上）を強調</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 研究開発：6,783万豪\$ ➢ 事業可能性調査：488万豪\$ ➢ 実証：504万豪\$ ➢ パイロット案件：6,857万豪\$ 	
主要な施策	<p>■ 国家水素戦略では、<u>2025年まで及び2025年以降の2つのフェーズに分け施策を記載</u></p> <p>① <2025年まで> <u>クリーン水素サプライチェーンを構築・試験・実証による、世界市場の拡大や価格競争力のある生産能力の開発</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 優先的各種案件（パイロット・実験・実証）の推進 ➢ 実証規模の水素ハブ*1の建設 ➢ 水素ハブ予定地におけるサプライチェーン*2構築 他 <p>② <2025年以降> <u>産業規模の拡大・市場の活性化のための追加施策</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 輸出・国内需要を喚起する案件の推進 ➢ 国内の水素サプライチェーンおよび大規模輸出産業インフラの建設 他 	

出典：COAG Energy Council（2019）Australia's National Hydrogen Strategy *1：産業、輸送、エネルギー市場などの多業種の水素ユーザーが一か所に集まる場所を指す *2：サプライチェーンインフラは、送電線、パイプライン、貯蔵タンク、補給ステーション、港湾、道路、鉄道等の関連施設を指す



< 参考：水素・FC政策の全体像詳細 >

オーストラリアの低炭素技術ロードマップはクリーン水素、エネルギー貯蔵、低炭素材料、CCSや土壌炭素貯留の技術を優先的に発展させることを目指す

名称	Technology Investment Roadmap : First Low Emissions Technology Statement 2020
策定主体	産業科学エネルギー資源省 (Department of Industry, Science, Energy and Resources)
策定期期	2020年9月



ロードマップ策定の目的

- 世界規模で低炭素技術のリーダー的な立場の獲得
- 第1回ロードマップは、オーストラリアのニーズと優位性の把握、優先的に投資すべき低炭素技術の選定、技術ごとの効率的な展開シナリオと目標の設定が目的

共通的な目標値

- 水素拠点 (Hydrogen Hub) の創出

- 2030年までの目標値
 - パリ協定目標の超過達成
 - 13万人以上の雇用を創出

- 2040年までの目標値
 - 年間2.5億トンのCO2排出量を削減

優先的に投資していく低炭素技術と個別目標

低炭素技術	経済的目標 (時期未定)
クリーン水素	製造コスト： 2 豪\$ (159円) /kg以下
エネルギー貯蔵	電力貯蔵コスト： 100 豪\$ (8,000円) /MWh以下
低炭素材料	低炭素鋼の製造コスト： 900 豪\$ (7.2万円) /トン以下 低炭素アルミの製造コスト： 2,700 豪\$ (21.5万円) /トン以下
CCS	CO2の圧縮、輸送、貯留コスト： 20 豪\$ (1,600円) /トン以下
土壌炭素貯留	効果の測定コスト： 3 豪\$ (240円) /年・ヘクタール以下

出典：オーストラリア産業科学エネルギー資源省 “Technology Investment Roadmap : First Low Emissions Technology Statement 2020” (2020/9)